

莊園史料からみた領主制をめぐる

——莊園制下の「領主」「本領主」の諸相と二つの領主制支配の道——

奥　野　義　雄

はじめに——問題の所在から

莊園制下で形成されてきた「領主」諸相が〈領主制〉として展開されたのは、戦後の歴史学研究の大きな成果であった。なかでも石母田正氏の『中世的世界の形成』と『古代末期政治史序説』は、史料に裏打ちされた〈領主制論〉を導いていく基本的論稿である。石母田氏の基本的論究を踏まえて、黒田俊雄、永原慶二、戸田芳実氏らによって、〈領主制論〉は、公（私）・営田、負名、田堵、名主、そして在家の研究と関連づけられ、さらに大きく飛躍した存在となってきたのである。⁽¹⁾

しかし、石母田氏以来、莊園史料に現われる「領主」とは異なる「本領主」の実態および存在形態については、ほとんど触れられていないのである。⁽²⁾ この本領主の用語に代わる根本領主あるいは、開発領主を〈領主〉実態と捉えて、領主の諸層と諸段階を究明されてきたといえる。

さらに、農奴的経営と領主制、封建的支配と領主制、そして在地領主・莊園領主と領主制など枚挙に遑がないほど、〈領主制論〉展開に関する論究が提示されている（ただ、その大半は、歴史理論に基づいたものである⁽³⁾）。

このように先学諸氏が究明されてきた〈領主制論〉の諸論・諸説について、個々に検討することはとてもできな

い。

ここでは、荘園史料に現われた「領主」「本領主」をもとに、〈在地領主層〉あるいは〈荘園領主層〉に比定し得るか、否かを検討しながら、「領主制論」へ導くべき糸口を見出したい。そして、荘園史料にみる「領主」「本領主」の諸相から〈在地領主〉〈荘園領主〉を導き出す要件を所有する〈所領〉規模と設定して検討していきたい。したがって、ここでは、〈領主制論〉展開を試みるべき糸口を、「領主」「本領主」諸相の史料から捉えたとともに、一、二の課題提起をおこないたいと考えている。

注

(1) 領主制論に直接関連する先学諸氏の論考の主なものを中心に挙げる。

黒田俊雄「荘園制の基本的性格と領主制」(『日本中世封建制論』所収)

黒田俊雄「体系・日本歴史2 荘園制社会」

永原慶二「荘園制の性格」(『日本封建制成立過程の研究』所収)

戸田芳美「在地領主制の形成過程」(『日本領主制成立史の研究』所収)

泉谷康夫「平安末期の畿内の『領主』について」(『国

史論集』所収)

大山喬平「地頭領主制と在家支配」(『中世社会の基本構造』所収)

これら以外に、数多くの論考があるが、ここではその大半を割愛する。

(2) 黒田、前掲書(『荘園制の基本的性格と領主制』)で同氏は触れている。

(3) 黒田、前掲書(『荘園制社会』)、石母田氏の領主制論と異なるのは、〈荘園領主〉を範疇に入れている点である。

第一章 莊園史料に現われる「領主」の存在形態の諸相

領主制理論の基盤となる「領主」用語について検討を加える機会にめぐまれて、「領主」用語が表現する領主の実態と存在形態について考えていく途に、「領主」用語に内在する領主には、さまざまな領主の実態と存在形態があることに興味を覚えた。

「領主」用語からみた実態と存在形態の把握は、大雑把であるが、別稿で提示してきたが、ここではもう少し詳しく「領主」について考えていくことにした。

なぜならば、「領主」用語とは別に「本領主」という用語が数多く莊園史料に現われ、〈領主〉の概念把握にみられなかった〈領主〉の実態が浮かび上がってきたからである。

従来からの〈領主〉概念とは異なる〈領主（本領主）〉の存在は、〈領主制論〉をもう一度検討すべきではないのかという疑問が生じたからにほかならない。

そこで、再び十世紀以降の莊園史料を繙きながら、「領主」用語に焦点をあてるのではなく、その用語に表現されている「領主」の実態とはいかなるものであったのかを考えていくことにしたい。

まず、「領主」の初見は、延喜四（九〇四）年十月十五日付の「唐招提寺使解案」の「謹上領主諸院」という記載である。^②そして、延喜四年から六十年後に「領主」云々という記載がみられる。すなわち、康保三（九六六）年四月二日付の「伊賀国夏見郷刀祢等解案」に記述されている「御牧是有領主、又牧内治田新田開田并公田、本自任図帳公驗、牧可領之、以牧領掌」という文言に現われた夏見御牧に存在していた「領主」がそれである。^③

その後、十一世紀に至ると「領主」云々という文言が頻繁にみられるようになる。

さきの夏見御牧と同様に御杣に「領主」が存在し、その領主とは僧侶であったことが万寿二（一〇二五）年五月

十四日付の「威儀師仁満解案」にみえる「号玉瀧御仙之領、勘徴地子之間日、故中満法師為其時領主」という記述から窺える。⁽⁴⁾

このように領主が寺僧であることは、治暦二（一〇六六）年三月十二日付の「元興寺大僧都房政所下文案」の「伴田代荒野等、神戸住人実遠朝臣負物代、元興寺大僧都御房弁進地也、而為令開発、所丈部為宛行也」という文言⁽⁵⁾、応徳元（一〇八四）年三月十三日付の「伊勢国掃守某畠地売卷写」の「右伴畠地、従本領主僧勢増之手、買得進退領掌□□処、」という記載⁽⁶⁾、そして、天仁元（一一〇八）年三月 日付の「東大寺政所下文」にみえる「可早隨領主実普法師所堪、弁済加地子、勤任例役等」という記述から窺える。⁽⁷⁾さらに、応保二（一一六二）年四月十一日付の「大和国東大寺仏聖免田田堵解」の「伴領主皆興福寺住僧也」「東羽鳥莊安田莊領主四人二丁四段返抄^{タハス}（端裏）」という文言によつて、⁽⁸⁾領主は寺僧であつたことがわかる。

さらに、十世紀初頭に現われる領主が寺院（諸院）であり、この事象を継承するかにように元興寺や興福寺の寺僧が領主として存在していたのである。

一方、十一世紀以降には、寺僧以外の人たちが領主として現われるのである。すでに永承三（一〇四七）年閏正月三日付の「伊賀国符案」に現われる藤原実遠は、⁽⁹⁾少し時期が下るが、仁平二（一一五二）年の「伊賀国黒田莊出作領主相伝次第」によつて、「出作領主」の子息であつたことが窺える。すなわち、

出作人領主相伝次第

本主大蔵大夫清廉 実遠父

馬大夫実遠天喜四年讓与甥養子散位信良

（割注略）

実遠孫当麻三子沾却葉師寺別当隆經

隆經讓舍弟藤原保房

保房処分三人子

矢川莊 在四至 僧実與

中村莊 在四至 中子

同 莊 僧保源

(下 略)

とあり、黒田莊出作領主で本主であつた大蔵大夫藤原清廉は、天喜四(一〇五四)年以前に息子の実遠に所領を譲つていたのである。また、この相伝次第によつて実遠が出作領主の系譜を引くことも窺える。

さらに、寛治二(一〇八八)年六月十九日付の「東大寺領伊賀国名張郡定使懸光国解案」にみる

彼真遠為当国猛者、諸郡有真遠之所領、仍郡々令立田屋、所宛作佃也、国内人民皆為彼従者所服仕也、仍不取加地子、至于他在京領主者、皆所令徴取加地子也、

という著名な記載から、「在京領主」に対して実遠(真遠)は「在地領主」と位置づけし得ること、佃を宛作させていること、そして元來領主は「加地子」を徴収するのが通例である(真遠は加地子を徴収しなかつた)ことが窺える。

これらのことから、藤原実遠は、「在地」の領主＝出作領主であり、父の清廉が「本主」を冠するように「本主」と称されていたと想定し得るであろう。

実遠以外に、寛治四(一〇九〇)年十一月六日付の「東大寺政所下文」から「公田領主藏人」の存在が窺える。

また、天永元(一一一〇)年閏七月十三日付の「沙弥心覚処分状案」には、「本領主入道当郷之人也」とみえる。

この「本領主」云々という表現は、すでに応徳元(一一〇八四)年二月十三日付の「伊勢国掃守某畠地売券写」に

「右件畠地、従本領主僧勢増之手、買得進退領掌□処」云々という記載に現われ、「本領主」の初見であろう。この本領主は、一〇八〇年代以後に現われ、一一六〇年代から一三〇〇年代までに集中して数多くみられる。その中でも本領主がいかなる実態の者であるかを示唆する史料がいくつかある。

まず、その一つは、長寛二（一一六四）年十二月二十七日付の「中原親貞解」に記載された「本領主」である。すなわち、

右、謹検案内、件預所職相伝由來者、根本領主沙弥壽妙也、彼壽妙讓嫡男重方、次重方讓嫡男重方、（中略）、次第相伝如此、而高方之時、為被停止国衙之非法、去応徳三年冬比、相具調度文書、奉寄進大式殿御領畢、仍於地頭預所職者、以本領主高方之子々孫々、永可為重代伝領之職之由、賜彼家下文、代々所相伝來也。

とあり（傍点・奥野、以下同様にて略す）、預所職の相伝にともなつてその次第が記述されたものである。この記述によつて、「根本領主」と「本領主」が同一であることを示している。

また、その二つは、「本領主」の所領について明示されている五・六の史料を次に掲げてみることにする。

史料一、長寛三（一一六五）年七月四日付の「阿闍梨聖頭寄進状案」¹⁵

右件私領元者、本領主平季盛伝領之間、郷司百姓等屢雖致妨、（下略）

史料二、永萬元（一一六五）年三月二十一日付の「占部安光文書紛失状案」¹⁶

右、当御厨者、本領主葛西三良散位平朝臣清重先祖以來、任本田数之員数、永令奉寄 伊勢 太神宮、所為嚴重一円神領也、

史料三、治承二（一一七八）年八月 日付の「藤崎宮々掌木行近田畠売券案」¹⁷

右件田畠者、行近之先祖相伝之私領也、然者依有要用、限永年、見直三千疋之于沽渡実也、余以不有異論、

(中)

略)

本領主散位木行近在判

史料四、建仁三(一二〇三)年十月五日付の「僧長允田地売券」¹⁸⁾

右、件田地元者、僧長允之先祖相伝所領也、而今依有要用、限直米拾式斛^{本斗}相副本券等、定慶院売進畢、(中略)、残所田畠者、本領主長允之許留置処也、(下略)

史料五、文永八(一二七二)年十二月二十一日付の「実能田寄進状」¹⁹⁾

右、所領者、元日置国利先祖相伝之私領也、而実能爲国利之養子、雖讓得此地、聊依有宿願、永所奉寄進于御影堂随羅尼田也、(中略)、於作人職者、爲本領主実能之進止、盡未来際、不可有違乱者也、

(下略)

史料六、弘安七(一二八四)年^(兼仲壽記同年十月)

^(河内カ)

国高木莊本領主源頼基謹申^(兼カ)

^(兼カ)

日社領同国古市郡国高木莊本領主職者、相伝私領也、(下略)

史料一から史料六までの「本領主」にかかわる記載にみる所領(領地)は、いずれも「私領」「先祖相伝(所領)」「先祖相伝之私領」と明示されたものである。もともとの私領を寄進あるいは売買する際に「本領主」の名称が冠せられたものであった。

このように「本領主」と称される実態は、もともと先祖相伝の私領の所有者であり、寄進あるいは売買(または処分)などによって、「本」を冠せる慣例が十一世紀末頃から醸成されてきたのであろう。ただ、「本領主」云々という呼称ではなく、「領主」云々という表示においても、私領の寄進・売買・処分がおこなわれる。同じような行為で一方が「本領主」であり、他方が「領主」と表示される要件とはいかなるものであるかが問題となろう。この解決の糸口として、〈本〉領主がどのような存在形態であったのかを検討する必要がある。

そこで本領主にかかわる史料の内に、「開発」と繋がる史料がいくつかあり、これらの史料から、「本領主」と「領主」との違いを次に窺つてみることにしよう。

史料Ⅰ、建治二（一二七六）年の「淨成申状」^①

右、神社仏寺権門勢家之莊園等、以相伝之由緒、帶領主之□所職之輩、（中略）、本領主陰陽頭家栄□
為先祖開発之地、令知行領掌之間、次第相承、更無他妨、自家栄□淨成、相伝已以八代、年序及二百歳、
（下略）

史料Ⅱ、文保二（一三一八）年正月 日付の「自在女申状」^②

梅津莊開發領主因幡法橋行宴孫子自在女申当莊西条村内行宴堀内屋敷名田等事
彼屋敷名田者、自根本領主行宴之手、同息女源氏女号西讓得之、而氏女自在死去之刻、（中略）、空送
年序畢、（中略）、就中、自祖父行宴至自在女麗成三代、女子相伝又無子細、誰於彼遺跡、可成望哉、將
又為本主之子孫、歎言上之条、（下略）

史料Ⅲ、元応元（一三一九）年七月七日付の「関東下知状」^③

次当論所者、淀河東西市場在家人等也、而師親号開發本領主之條、為奸謀之由、雜掌依申之、於引付
座、被尋問之处、在家之外無田地云々、而師親先祖以河原居住家人、立市場之間、為開發同事之由、
（下略）

史料Ⅰから史料Ⅲまでの記載によつて、本領主とは、開発領主であり、根本領主であり、かつ本主である存在であつたことになる。

史料Ⅰの記載によつて、所職付帯にかかわる申文に、先祖開発地の本領主である陰陽頭家栄から淨成までの八代に及ぶ相伝がおこなわれたことがわかる。そして、本領主たり得る条件として先祖の「開発」がなければならな

つたといえる。

史料Ⅱにみえる記載も申文であるが、屋敷名田の領有の行方に対する訴えであり、梅津荘の開発領主であつた因幡法橋行宴の末裔の自在女が申し述べる事柄には、屋敷名田は根本領主で、かつ本主である行宴から息女（自在女の母）に譲与されたものであつたことが窺える。そして、この申文から、行宴は開発領主であり、根本領主であり、さらに本主であつたことがわかる。

史料Ⅲの記載からは、相論の一つとして師親が開発本領主と名乗るが、先祖の開発とは淀川東西に市場を立てたことであり、この事象を開発と同様な事柄であると解釈していると述べていることが窺える。この相論の条文によつて、「開発」の本領主であるか、否かが重要性を帯びていたのであろう。

これらの史料以外にも、本領主と開発領主とが結びつく事例は、永仁三（一二九五）年九月十二日付の「関東下知状案」にみえる「村者、為開発領主、鼻祖高春、永三年給下文、畢、（中略）、寿永御下文以後、被収公之条、高国自称畢、不帶還補狀上者、何可号本領主哉」という記述によつて、⁽²⁴⁾ 開発領主であり、かつ本領主であり得るためには、鎌倉幕府からの「下文」が必須条件であつた。

この下知状案と類似した記載のある嘉暦二（一二二七）年潤九月十日付の「紀伊和佐莊雜掌道覚・公文実員連署和与状」に、

次下地以下所務事、於当莊者、為根本開発領主子孫、代代拜領嘉禄・貞永・嘉禎・建長・正嘉・弘安・正安・元

応閔東御下文・六波羅御下知并大番御請取等、⁽²⁵⁾ とあり、鎌倉幕府の下文を嘉禄年間（一二二五～一二二六）から元応年間（一二一九～一二三〇）まで拜領していたことが窺える。

したがつて、本領主と領主との相違する点は、本領主と呼称される前提に（先祖からの）開発領主であることと、

公的に認知された開発領主でなければならなかったといえよう。

ただ、時期が一世紀ほど遡るが、「私領主」「領主」においても国衙あるいは社寺権門勢家の公的認知（下文あるいは官符）が必須条件であつたと想定し得る。その一・二例を次に掲げてみることにする。

まず、元永二（一一一九）年十二月五日付の「東大寺政所下文案」に、

政所下 黒田莊下司并矢川・中村作人等 可令早隨私領主僧蓮覺所勘、并濟加地子事

右件所領、任公驗理、可并加地子之由、下知先畢、（中略）、早隨彼蓮覺所勘、可并加地子之状、所 仰如件、作人等宣承知、（下略）

という記載によるかぎり、黒田莊下司および矢川・中村の作人に対して、領主蓮覺へ加地子を并濟すべきことが明示されている。また、同じ「東大寺政所下文案」（元永二年八月三日付）の「黒田莊出作矢川・中村住人」に対して、「私領主僧蓮覺所勘」に隨うべきことが記載されている。²⁶ 二つの東大寺政所下文（案）によって、黒田莊出作田（矢川・中村）の所領は「私領田」自体、僧蓮覺のものであつたことが窺える。そして、この所領が公驗によつて加地子并濟の地であつたこともわかる。

次に少し時期が遡るが、同じ黒田莊出作田にかかわる史料に「私領主実遠」云々という記載がみえる。すなわち、天永元（一一一〇）年十二月十日付の「東大寺三綱注進状案」に、

黒田莊出作田^平私領主実遠相副本券、寄進於御寺、然者可被堺四至也、本公驗四至（²⁷ 割注略）此定^仁可被沙汰也^止申、

とあり、黒田莊出作田は「私領主」藤原実遠の所領であり、東大寺に寄進されて公驗による四至も定めたことが窺える。

さきの僧蓮覺とともに、実遠の所領＝出作田＝私領主という情況が提示し得る。そして、実遠の場合、応保元

(一一六一) 年九月二十日付の「東大寺進上文書目録」の「黒田莊」に関する目録に「一卷 出作領主馬允請文^{長久四年}」という記述があり、私領主と呼称されるときにも、出作領主ともいわれていたことがわかる。

ただ、出作田所領の所有者が私領主、出作領主と呼称されていたとはかぎらないことは、時期が八十年ほど遡るが、寛元元(二〇八七) 年十二月十四日付の「東大寺政所下文」の「可早令隨領主所堪^③、出作田畠苑田率式町夫馬壹足京上事」という文言から窺える^④。

同様な事象は、天仁元(一一〇八) 年三月 日付の「東大寺政所下文」にみえる「可早隨領主^⑤ 実誓法師所勘、弁濟加地子、勤仕例役等事」および「而依為御寺往古出作田、作人等募寺威、不叶領主所勘之由有其訴」という記載からわかる^⑥。

東大寺政所の下文にみえる「領主」は、いづれも黒田莊出作田にかかわるものであり、東大寺領黒田莊出作という限定された情況下の事象である。そのために早断しがたいが、〈出作田〉ゆえに〈本領主〉ではなく、〈領主〉〈私領主〉と称されていたのではないかと想定し得る。藤原実遠の父清廉が「本主」と明記されようが、〈開発領主〉〈根本領主〉〈本領主〉と呼称されることはなかったであろう。

さらに、「本領主」あるいは「(私) 領主」であろうと、国衙あるいは社寺(権門勢家)の容認がなければ、〈本領主〉または〈領主〉と明示することは出来なかったといえよう。

国衙あるいは社寺(権門勢家)の容認なくして「私領主」「領主」が存在し得ないことは、永長二(二〇九七) 年十月十六日付の「興福寺政所下文」の「任本願施入状、官省符之上、於御寺別院、已經數百歳者、全以所不可有私領主也」という記載^⑦、保元三(一一五八) 年八月七日付の「官宣旨案」の「三百余歳之間、偏為不輪租田、全無私領主、依之數度官符并永保・承暦・永長・康和數度殿下政所下文并本寺下文等、皆被停止私領主畢」という記述^⑧から窺える。

これらの領主以外に、①「在京領主」〔寛治二（一〇八八）年六月十九日付の「東大寺領伊賀国名張郡定使懸光国解案」³⁴〕、②「公田領主藏人」〔寛治四（一〇九〇）年十一月六日付の「東大寺政所下文」³⁵〕、③「領主郡司」〔保延四（一一三八）年十一月十五日付の「薩摩国阿多郡司平忠景解案」³⁶〕、④「国司領主」〔建仁四（一二〇四）年正月十八日付の「後鳥羽院序下文案」³⁷〕、そして⑤「惣領主」〔嘉禎二（一二三六）年正月二十八日付の「良隆宛文案」³⁸〕などがある。

①から⑤までの領主の内、①「在京領主」は〈在地〉に対しての〈在京〉と呼称された「領主」であり、京城に住む貴族層であると考えられている。③「領主郡司」は明らかに「郡司平忠景」という官人が「相伝私領」の「山野荒地」の「領主」であり、〈私領主〉と考えられる。しかし、④「国司領主」はさきの下文案の文言から「国司」「領主」とも理解し得るため、国衙官人の国司が「領主」であるとは早断しがたい。②「公田領主藏人」は「国司領主」の文言とは異なり、明らかに公田にかかわる官人が「領主」として存在していたことになる。⑤「惣領主」はさきの宛文案の記載にかぎるなら明確にその実態を捉えがたい。ただ、時期が少し下るが、永仁六（一二九八）年九月一日付の「伏見上皇院宣」の「熱田社領尾張国落合郷惣領主職事」という記載と元号三（一二三三）年十一月二十九日付の「鎮西下知状」の「次屎分田壱町・藺四ヶ所、今後者付本名、惣領主可領知也」という記述³⁹によって、広範囲にわたる所領を領知する領主を意味するものと想定できるものである。しかし、さきに触れた〈本領主〉あるいは〈私領主〉〈領主〉の範疇に入るべき領主であるか、否かは明確にしがたい。

したがって、十世紀以降の荘園史料をもとに窺ってきた領主の実態を次のように捉えることができよう。

- (1)、開発を基盤に生起してきた〈本領主〉は、〈開発領主〉〈根本領主〉〈本主〉とも呼称された存在である。
- (2)、藤原実遠を含み、出作田を基盤として現われてきた〈出作領主〉は、〈私領主〉〈領主〉と呼称された存在である。

(3)、国衙の在庁官人が所有する私領・公領を基盤にした〈領主〉（便宜上〈官人領主〉と呼称しておきたい）が存在する。

(4)、〈本領主〉〈出作領主〉そして〈官人領主〉以外で、私領主―開発や出作によらない所領を有する―が存在している。

これらの「領主層」を荘園史料から検出し得るが、領主制論の主流として存在する〈領主〉がいずれの領主層であるのか、またその段階的展開過程での〈領主〉の変移は大きな課題であらう。

そこで次に、この課題の一端である「領主」と「本領主」の違いの有無を、その所領の所有者と規模に視点を絞

り、先学諸氏の〈領主制〉を念頭におきながら検討することにしていきたい。

注

(1) 奥野義雄「領主制論の前提としての『領主』用語をめ

ぐつて―荘園史料に現われる『領主』用語の実態と存在形態

によせて―」（『鷹陵史学』第二五号〈仏教大学・鷹陵

史学会刊〉所収）

(2) 『平安遺文』第一巻 第一八九号文書（以下同様に、

平安遺文一一八九と略す）

(3) 平安遺文一一二八九

(4) 平安遺文二一四九九

(5) 平安遺文三一〇〇二

(6) 平安遺文四一一二〇七

(7) 平安遺文四一一四九三

(8) 平安遺文七一三一九九、三二〇六（とくに平安遺文七

一三二〇六）

(9) 平安遺文三一六五三

(10) 平安遺文六一二七七五

(11) 平安遺文四一一二六一

(12) 平安遺文四一一二九〇

(13) 平安遺文四一一二〇七

(14) 平安遺文七一一三三二二

(15) 平安遺文七一一三三五二

(16) 平安遺文七一一三三五五

(17) 平安遺文八一三八五八

(18) 『鎌倉遺文』第三巻、第一三八九号文書（以下同様に、

鎌倉遺文三一―一三八九と略す）

(19) 鎌倉遺文一四一一〇九四〇

(20) 鎌倉遺文二〇一―一五三六五

この史料に記載されている「本領主職」あるいは承安五(一一七五)年正月十六日付の「鴨御祖社称宜鴨祐季申状」(平安遺文七―三六七二)にみえる「領主職」については、本稿の視点と直接関連しないので検討することを差し控えた。別の機会に「職」付帯の領主あるいは公文・下司などについて考えていくことにしたい。

(21) 鎌倉遺文一六―一二三二九

(22) 鎌倉遺文三四―二六五三七

(23) 鎌倉遺文三五―二七〇八九

(24) 鎌倉遺文二五―一八九〇〇

(25) 鎌倉遺文三八―二九九九五

この史料と同様な記載は、嘉暦二(一二三二)年潤九月十日付の「紀伊和佐莊雜掌道覚・公文実員連署和与状」(鎌倉遺文三八―二九九九六)にもみえる。すなわち、「於当莊者、為根本開発領主子孫代代拝領嘉禄・貞永・嘉禎・建長・正嘉・正安・嘉元・正和関東御下文」という記載がそれである。

(26) 平安遺文五―一九〇四

(27) 平安遺文五―一九〇〇

(28) 平安遺文四―一七三八

(29) 平安遺文七―三一八一

この史料と関連する仁平二(一一五二)年の「伊賀国黒田莊出作領主相伝次第」(平安遺文六―二七七

五)にみえる。

出作人領主相伝次第

本主大蔵大夫清廉実遠父

馬大夫実遠天喜四年譲与甥養子散位信良(割註略)

実遠孫当麻三子沽却薬師寺別当隆経隆経譲舍弟藤原

保房

保房処分三人子

矢川莊在四至 僧実与

中村莊在四至 中子

同莊 僧保源

(下) 略

という記載がそれである。

(30) 平安遺文四―一二五八

(31) 平安遺文四―一六九三

(32) 平安遺文四―一三八五

(33) 平安遺文六―二九四〇

(34) 平安遺文四―一二六一

(35) 平安遺文四―一二九〇

(36) 平安遺文五―二三九八

(37) 鎌倉遺文三―一四二一

(38) 鎌倉遺文七―四九一四

(39) 平安遺文五―二三九八

(40) 鎌倉遺文二六―一九七八〇

(41) 鎌倉遺文三七―二八六〇二

第二章 莊園史料からみた領主制における「領主」「本領主」

十世紀初頭に「領主」云々という記載が現われ、十一世紀後半（主に一〇八〇年代）に「本領主」云々という記述がみえはじめるのである。そして、十一世紀末以降には「私領主」と明示された記載が現われ、十二世紀中頃には「領主」「私領」「出作（人）領主」「在京領主」「公田領主」「郡司領主」「本領主」「開発領主」「根本領主」「名領主」「村領主」「莊領主」などと表示された「領主」がすべて出そろうようである。

これらの「領主」表示の中でも、「本領主」が「根本領主」「開発領主」と同じ実態であることは、さきに触れたとおりである。

また、「公田領主」「郡司領主」とともに、十三世紀前半に現われる「国司領主（?）」は、さきに述べたとおり、「官人領主」と位置づけできる。

さらに、「領主」「私領主」は、公的容認によつて存在した「領主層」であることも提示した（開発領主・藤原実遠も「私領主」と称された存在であるが、この範疇に入れるべき「領主層」ではないと考えられる）。

公的に容認される「領主」「私領主」が存在する反面、永長二（一〇九七）年十月十六日付の「興福寺政所下文」から「私領主」否定がみられる。すなわち、

興福寺政所下 榮山寺所田堵等

早不可承引寺家所領官省符田加地子米押（前領主）徵陸奥前司子孫等事

右、件寺藤氏南家祖贈大政大臣（マヤ）建立也、（武蔵守）隨則於所領田畠者、任本願施入狀、官省符之上、於御寺院、已經數百歲者、全以所不可有私領主也、（中略）、法師慶叔背先例、往古之官符田并四至内、入私内檢使、令寄徵加地子条、甚以不当事也、

とあり(傍点・奥野、以下同様にて略す)、栄山寺領の官省符田には、「私領主」は存在しないと述べるとともに、先例に背いて慶寂法師が加地子を押徴することは不当であることも明示している。

この栄山寺領官省符田に対して、否定された「私領主」が不当に加地子を押徴する行為から、加地子↓領主という通常の概念が内在していたとみるべきであろう。そして、官省符田での加地子領主の否定から、私領主否定へと導かれたものと想定し得る。

同様な状況を呈する史料として、保元三(一一五八)年八月七日付の「官宣旨案」がある。この官宣旨案は六年ほど下るが、私領主否定が明示されているのである。すなわち、

一応同停止字智郡宇野今井三宅散在寺領私主事^(前説之)

右、得同前解状称、(中略)、三百余歳之間、偏為不輸租田、全無私領主、依之・数度・官符・并・永保・承暦・永長・康和・数度・殿下・政所・下文・并・本寺・下文・等、皆被停止私領主畢、任旧例、何不被停止彼領主者、同宣、奉勅、依諸者とあり、同じ栄山寺領に関する史料であるが、官宣旨案では、私領主は不輸租田には存在しないと明示している。この情況は、官符や(政所・本寺)下文にともなつて、私領主が停止されたことを示しているといえよう。また、この官宣旨案から「私領主」と「領主」が同一のものであつたことも窺える。

栄山寺領の私領主否定とは異なり、元永二(一一一九)年八月三日付の「東大寺政所下文案」にみえる「私領主」は、公驗にもとづいて相伝の所領の加地子を出作人の住民に弁済させるべき立場にあつた。すなわち、

政所下 黒田莊出作矢川・中村住人等

可令早隨領主蓮覺所勘、弁済加地子事

右件所、蓮覺相伝領也、隨住人等年来致其弁之上、前判等顯然也、(下略)

という記載がそれである。⁽³⁾この政所下文案と関連する元永二(一一一九)年十二月五日付の「東大寺政所下文案」

には、

右件所領、任公驗理、可弁加地子之由、下知先畢、(中略)、早隨彼蓮覺所勘、可弁加地子之狀、所 仰如件、

(下略)

とあり、「公驗理」に任せての加地子弁済であつたことが窺える。

また、保安四(一一二三)年二月十九日付の「東大寺解案」にみえる「於領主者、資範帯相伝公驗之上、不可妨耕作之由」という文言、⁽⁵⁾ 大治二(一一二七)年二月三日付の「伊賀国司庁宣案」の「然者且任宣旨、且依公驗之理、隨見作弁済加地子、可隨領主所勘之狀」(この案文はさきの東大寺の政所下文案と同じ伊賀國中村のことを対象としている)という記述、⁽⁶⁾ さらに建仁三(一一三三)年十一月 日付の「大和春日社政所下文案」にみる「可早任領主左兵衛少尉大江泰兼寄文并国司奉免庁宣旨」および「件所々者、大江泰兼相伝所領也」という文言によって相伝所領―領主―下文(公驗も)という慣例が存在していたといえよう。

そして、「領主」(「私領主」も含めて)と表示される(あるいは自ら表示する)階層は、すでに触れた延喜四(九〇四)年の「領主諸院」を初見として、⁽⁸⁾ 嘉暦三(一一三二)年六月 日付の「宇佐宮神池永重頼解狀」にみる「領主所見不及御不審者也」とある「領主」に至るまで存在する。⁽⁹⁾ 一二三〇年代以降は、「領主」云々という表示よりも「地頭」云々の表示が次第に多くなる。

言い換えると、九〇〇年代から一二三〇年代まで、「領主」表示が存続し、一二三〇年代以降になると「地頭」が次第に史料上に現われてくる。また、一一七〇年代には、「領主職」付帯がみられるようになる。

領主層の多くは、史料によるかぎり、その所領の規模が明確でない。康保三(九六六)年四月二日付の「伊賀国夏見郷刀祢等解案」にみる「御牧是有領主」という牧内の領主の所領は明らかでない。⁽¹⁰⁾ また、応徳三(一一〇八)年三月 日付の「東大寺政所下文」に記載されている「作人等何致遁避乎者、早隨領主之所勘、去年加地子可弁済

之状」という文言の領主の所領もまた不明である。^⑪さらに、応保二（一一六二）年五月一日付の「官宣旨案」の

「適為相坪者、皆是領主住人之契状也」という記載の領主の所領は明確さを欠く。

しかし、これらの領主の所領規模の不明確とは異なり、六町に及ぶものからわずか一段の所領の領主が存在していたのである。次に八・九例ほど掲げて、「領主」と表示する所領の実態を窺うことにしよう。

史料一、永保二（一〇八二）年十二月 日付の「陽明院庁下文案」^⑫

可早任所帶公驗并国司庁宣調度文書等理、藤原保房令領知字矢川中村式箇処事、

※「偏令制止領主之進退」とある。

史料二、久寿二（一一五五）年二月二十七日付の「度会正房田地売券写」^⑬

謹辭定永財沽渡進治田立券文事

合式段者

在繼橋里十二坪内字粉前^{（松方）}

※「領主外官官符權称宣度会神主」とある。

史料三、永曆元（一一六〇）年十二月六日付の「攝津国垂水牧寄人申文案」^⑭

攝津国垂水御牧中条寄人中時枝解^{（本）}

申進 申文事

請殊蒙 恩裁、任先例被裁許、為御隨身武安、以非道令収公田畠六町余子細愁状、

※「雖為一名、其領庄各別也」^{（主方）}「爰西時枝領主定季法師」とある。

史料四、応保二（一一六二）年四月十一日付の「大和国東大寺仏聖免田田堵解（端裏書）」^⑮

東羽鳥莊并安田莊領主四人二丁四段返抄^{（マ脱之）}
タハス

注進

東羽・鳥・莊・内・二・町・返抄不賜之、但之内未進三段助則名之内

安田・莊・内・四・段・之・返抄不給

※「件領主皆興福寺住僧也」とある。

史料五、養和元（一一八一）年の「伊賀国黒田莊出作田數勘合注文」¹⁶

彼此都合田數如安元二年寺家檢注并承安元年国衙築瀬徴符者二百八十九町二段百三十步也、此内（寺力）口封負田百町、殘学生供田百八十余町也、国司陳狀所注田之四箇村、定都合三百五十六町六段二百四十步也、仍国司所申加六十八町六段余也、

※「於此村者、東南院依為領主」とある。

史料六、文治二（一一八六）年六月六日付の「田口元幸寄進狀」¹⁷

進上 私領田畠事

在尙野・辛嶋兩郷久永名

田地・參町・壹段

御佃五段

後二丁六段

畠地・陸ヶ所

※「領主官人代田口宿祢」とある。

史料七、嘉祿二（一二二六）年三月十九日付の「関東御教書案」¹⁸

当・莊・田・數・參・拾・陸・町・内、秀能之跡者只拾町也、（中略）、早秀能領拾町之外、至于面々領主等分者、停止地頭押領、相尋本主、如本可令沙汰付之狀、

莊園史料からみた領主制をめぐるつて

史料八、弘安八（一二八五）年九月二十六日付の「豊後国大田文案」⁽¹⁹⁾

一 田数并領主等事

一 国崎郡 千六百三拾八町内

武蔵郷 参百町

領主宇佐宮領 々主神官名主等本郷二百五十四町八段^(領主・神主名主等)

久吉名拾六町 大友兵庫入道殿^(親孝)

(中 略)

安岐郷貳百町^{宇佐宮領}

領主

余名参拾六町^{神官名主等}

(下略、「領主」と田数の記載が長文にわたり、割愛)

史料九、元応二（一三二〇）年 月二十七日付の「東福寺領肥前彼杵荘文書目録案」⁽²⁰⁾

肥前国彼杵荘雜掌所給鎮西御下知事

一通 正文 当荘大村一分領主十郎入道分^{元応元年十月六日}

一通 正文 同村一分領主孫九郎盛純分^{同年同日}

(中 略)

一通 正文 同荘河棚浦一分領主中山四郎入道永心分^{同年十月六日}

一通 正文 同浦一分領主源五郎入道々永分^{同年同日}

(下略。「同浦一分領主」云々などとあり、割愛)

史料一から史料九までを挙げてきたが、史料一と史料九から窺つても領主の所領は明確ではない。ただ、一方は「村」二ヶ所とあり、他方は「莊内の村」の一分とあり、所領規模は小さくはないと考えられる。

この二史料と史料二の治田二段の売主の領主を除くと、史料三から史料八までの領主が所有する所領は、「田畠六町余」(史料三)、「莊内二町」(史料四)、「出作田」(都合三百五十六町六段二百四十歩)、「加六十八町六段余」(史料五)、久永名「田地參町壹段」(史料六)、「莊内田數」(參拾陸町(内拾町を除く)) (史料七)、そして豊後国各郷内田數「本郷二百五十四町八段」ほか(史料八)という大小さまざまな規模である。

従来から論究されてきた名主のもつ占有地に近い規模のもの(史料三・史料四・史料六・史料七を含める)から大規模のもの(史料五・史料八)まであることが窺える。ただ、大規模な出作田や大田文に表現されている各郷内の田數がどれだけの數の「領主」に分けられていたものかはさだかでない。

史料一から史料九までの領主と所領とのかかわりをみるかぎり、石母田正氏をはじめとする先学諸氏が論究されている「小領主」あるいは「田堵・名主的」領主階層であるとも想定し得る。²¹⁾

しかしながら、史料四にみる所領の領主はすべて「興福寺住僧」四名であり、史料五に現われる三百町を越える出作田の所領の領主は東大寺東南院であつた実態から、かならずしも「田堵的」あるいは「名主的」な領主存在とばかり言いきれない。さらに、このような領主存在でなければ、「地頭的」あるいは「豪族的」な領主存在があるとも考えがたいのである。²²⁾

興福寺僧や東大寺東南院とは異なり、「領主」の表示はないが、元興寺僧の場合も同様な領主的存在ではなかったと考えたい。すなわち、治暦二(一〇六六)年三月十一日付の「元興寺大僧都房政所下文案」に

右件田代荒野等、神戸住人実遠朝臣負物代、元興寺大僧都御房弁進地也、而為令開発、所丈部為延宛行也、開發三ヶ年間、地利免除、(中略)、於考段別一斗御加地子者、可弁進領家者也、於作手者、可為延之子孫相伝、二領

知也、

という記載があり、元興寺御房に対する負物であつた元藤原実遠の所領（田代荒野等）を丈部為延に開発させるために宛行つたことによつて、丈部為延は開発領主的階層と考えられるようであるが、むしろ「田堵的階層」ではないかと想定したい。なぜなら、丈部為延に対して、開発（の功）によつて三ヶ年間地利免除がなされ、さらに領家に対する加地子免除がおこなわれたことと、開発三ヶ年間後には「作手」が「為延之子孫相伝ニ領知」という文言から、領主的階層と択えるよりも田堵的階層と把握する方が実態に近いのではなからうか。

併せて、加地子を「領家」に弁進すべきことが記述されているが、この「領家」は「元興寺大僧都御房」ではなく、むしろ元興寺そのものではあるまいか。そして、この元興寺御房自体、〈領主〉として存在していたと想定すると、この下文案の文末の「房官上坐大法師在判」の署名捺印も理解できるといえよう。

言い換えると、すでに触れた史料四にみる東羽鳥荘と安田荘の領主四人は「皆興福寺住僧」という文言が表わすのと同様に、元興寺大僧都御房が丈部為延に開発させた田代荒野などの所領は元興寺の領地であり、「領家」元興寺―〈領主〉元興寺大僧都御房―〈田堵（有力田堵）〉―「丈部為延」という関係であつたと想定し得る。

このような事象は、すでに延喜四（九〇四）年の「唐招提寺使解案」でみた「諸院」が領主として存在することと同様であると考えられる。

また、同様な事象を想定させるものとして、ずっと時期が下るが、文保二（一一三二）年の「尾張立石厨田畠注進状案」の

立石御厨者、田畠八候八す、皆野にて、三百五十町の下地にて候、（中略）、又相伝次第可心得のため注進候
以前、数代領主略之、
修学院

内大臣法印尊頭——大勝院僧正道源——菩提院僧正信助

釈迦院僧都勝深——大勝院法印道叡

という記載があり、尾張国立石御厨の三百五十町の下地の領主は数代に及んでいたことがわかる。そして、領主所領（相伝）に名を連らねた人たちは、諸院の寺僧であつた。

これらの史料が提示する「領主」は、すでに石母田正氏が論究されている三つの階層に分けられた「領主」の範疇には入らないことになろう。⁽²⁶⁾ただ、強いて言及するならば、いわゆる莊園領主Ⅱ社寺権門に属する寺院関係僧侶の名目的「領主」階層と考えられなくてはならない。

したがって、史料に現われる「領主」・「私領主」には、石母田氏が論究されている「田堵的領主」でも、「（地頭的）領主」でもなく、「寺僧領主」とでも便宜的に仮称し得る実態として、「領主」が存在していたことであろう。

そして、呼称した「寺僧領主」は、ほかの領主・私領主が現われる時期よりも早く史料に表現され、十世紀初頭から、十一世紀を経て、おそらく十四世紀に至るまで存在していたと考えられ、何を示唆するのであろうか。さらに、領主・私領主と表現される（あるいは表現する）階層とともに、莊園制下で「開発領主」「根本領主」、あるいは「本主」と表現されてきた本領主の所領の規模とその実態は、石母田氏が領主制を三つの階層に分けた「地頭的領主層」に比定し得るであろう。⁽²⁷⁾

そこで、「本領主」と把握し得る階層について、次に若干触れていくことにしよう。

すでに、本領主が現われる時期は述べたが、再度触れると、十一世紀後半であり、その初見は応徳元（一〇八四）年二月十三日付の「伊勢国掃守某畠地売券写」の「本領主僧勢増之手」という文言である。⁽²⁸⁾この本領主の所領は畠地を含むが、所領の大半は荘地や田地である。

このことはともかく、本領主がもっとも多く現われる時期と減少していく時期については、すでに述べたとおりである。つまり、院政期直前に本領主という表示がみられ、十二世紀中頃から十三世紀末までがもっとも数多く本

領主が現われ、その後十四世紀以降には本領主の表示が少なくなっていくのである。

嘉応二（一一七〇）年閏四月 日付の「興福寺西金堂滿衆等解案」にみる「高殿莊本領主彼岸之時」という文言が示すように高殿莊（所領）の本領主²⁸、治承二（一一七八）年八月 日付の「藤崎宮掌木行近田畠売券案」の「已上三十二丁七反三丈／右件田畠者、行近之先祖相伝之私領也、然者依有要用、限永年、見直三疋、之于所沽渡実也、（中略）、本領主散位木行近^{在判}」という記載の本領主、承久四（一二二二）年三月 日付の「大江泰兼愁状」の記載にある「当国南助任保并津田嶋者、同国住人藤原親家并栗田重政相伝私領、而各有事縁、泰兼令伝領後、（中略）、此以両所相伝私領為領主職、（中略）、以泰兼子々孫々為本領主、可令相伝領掌之旨」という文言の本領主²⁹、そして弘長三（一二六三）年三月十八日付の「太政官符」にみる、「当莊者、去天平宝字元年、本領主草賀種吉、為聖朝安穩滅罪生善、寄進于当寺仏聖灯油用途料矣」という記載の本領主は、いづれも莊園あるいは保の所領、または三十町以上の田畠の所領を所有していたのである。

これらの本領主以外に、同様な実態を示す史料に弘安七（一二八四）年（十月・十一月券裏文書）の「源頼基申状」にみえる

（同内方） 国高木莊本領主源頼基護申

（半方） 日社領同国古市郡□高木莊本領主職者□相伝私領也、（中略）、条々違乱出来上者、任契状、本領主頼基可令進退高木莊由、可下賜 長者宣□、（下略）

という記載から、源頼基は武士であるとともに本領主職を付帯した高木莊の本領主であつたことが窺えるのである。高木莊の本領主が武家であるように、すでに触れた木行近や藤原親家の有縁者であつた泰兼という人物も武家あるいは公家であつたと考えられる。

さらに、建長元（一二四九）年八月 日付の「僧員弁領知所々注進状」にみる本領主も武家（半数は僧侶層であ

るが）であることが窺える。すなわち、

石木里二十六・一・巷丁 三十四・一・一丁 本領主、小城小次郎

宇佐宮入田免二丁 本領主、門小、二郎

乙楊里三十五・一・一丁 本領主、舎兄大宮司入道

天山法華転読免二丁 本領主、同進士、太郎

宇佐宮入田一丁 本領主、光阿弥陀仏

赤目宮入田二丁 本領主、右内左近允

(中 略)

三ヶ月東郷野与里二十九・四反 三十二・三反 辰物里三・一丁 同二十二・一丁 本領主、副田子息覚円房、但當時者於、
覚円房分者、国分四郎左衛門尉分也、

右、件所々注進如件、
という記載がそれであり、⁽³⁴⁾「小城小次郎」「門小二郎」「進士太郎」「右内左近允」など武家身分の本領主であると考えられる。「大宮司入道」「光阿弥陀仏」「覚円房」などは神官・僧侶身分である。ただ、覚円房の場合は、「副田子息覚円房」という文言から、もともとは武家身分であつたのかもしれない。

また、この注進状の領知所々の本領主の所領規模は、いずれも五反（「天山仁王講田免五反」本領主、実主房）から五町（「二季彼岸大般若免三丁」本領主、師匠覚王房）、「内山東楽寺薬師堂免二丁」本領主、同覚王房）まであり、この場合にかぎる

と、規模的には「田堵・名主的」領主層に近似するといえよう。そして、僧貞弁領知に数人の本領主がいることから、僧貞弁なる人物は「領家」という位置にならう。しかし、本領主の所領規模からすると、領主（貞弁）―田堵・名主的領主（小城小次郎ほか）と考えるべきかもしれないが、早断はさけない。

本領主において、このようないわゆる「小領主」的あるいは「田堵・名主的領主」としての実態を現わすものと

はかぎらず、〈地頭の領主〉の実態を示すものもいくつか見出し得る。すでに掲げた長寛二（一一六四）年十二月二十七日付の「中原親貞解」にみる「仍於地頭預職者、以本領主高方子々孫々、水可為重代伝領之職之由」という文言から、本領主の地頭（預所）を冠する様子が窺えよう。

そこでこの解文以外の一・二の史料を次に挙げることにしよう。

史料A、正嘉二（一二五八）年十二月二十六日付の「肥前彼杵莊惣地頭代後家尼某請文」³⁶

此外、別子細所不令拜見也、然者、新地頭左衛門尉追本領主之時例、可被致其沙汰之处、（下略）

史料B、建治三（一二七七）年九月十一日付の「関東下知状案」³⁷

右、対決之处、如教円申者、当村地頭職者、清光外祖父上野介資信嘉禎二年宛給之以来、令進止下地畢、（中略）、至寄進地者、本領主・子孫・可令領知、雖為新補地頭、進止下地之条、不可有異儀、

史料Aと史料Bをみるかぎり、本領主として地頭（あるいは地頭職）を表示する情況がわかる。いわゆる〈地頭の領主〉となった本領主の姿をみる事ができよう。

〈地頭の領主〉としての実態を示すものではないが、本領主が下司（職）に補任される場合もみられる。すなわち、元暦元（一一八四）年四月 日付の「後白河院庁下文案」の「温泉御莊本領主平季広解申進起請事、右依為地主補下司職畢」という記載のように、本領主の平季広が下司職に補任されている。

また、嘉禎元（一二三五）年十一月二十二日付の「海老名盛重讓状案」の「下司職者、為開發領主相伝、当知行無相違之間」という文言から、開發領主が下司職に補されているのである。この開發領主は、本領主と同一であることは、すでに別稿で述べたが、若干触れておくことにしよう。すなわち、根本領主Ⅱ本領主（長寛二年十二月二十七日付の「中原親貞解」）⁴⁰ 本領主Ⅱ開發領主（永仁三年九月十二日付の「関東下知状案」）⁴¹ 開發領主Ⅱ根本領主（文保二年正月 日付の「自在女申状」）⁴²、という関連によって、本領主は根本領主および開發領主であったと考え

られる。⁽⁴⁾

この本領主は、〈領主制〉におけるいかなる領主階層に比定し得るのであろうか。いわゆる〈地頭的領主層〉になるのであるが、かならずしも地頭領主に位置するとはかぎらない。また、一荘官である下司的領主である場合もみられる。

このような実態から、むしろ「本領主」は「地頭的・荘官的領主層」と考えるべきかもしれない。

では、「本領主」が一〇八〇年代に現われはじめ、一一六〇年代から一三〇〇年代までに数多く史料にみられるようになるのは、いかなる要因によるものであろうか。

結論からさきにいえば、一一六〇年代以降、「寄進状(案)」「紛失状(案)」「売券(案)」「処分状(案)」「相伝次第(相伝系図)」「申文(案)」「注進状(案)」「陳状(案)」「下知状(案)」、そして「宣旨(案)」などに「本領主」云々と記載されているが、いかなる理由によつて本領主＝開發領主＝根本領主と表示すべきであつたのかは、明確に提示しがたいが、一二〇〇年代中頃から現われる相論・和与にともなう「本領主」の明示の必要性を主要因と考えられなくはない(「下知状」「下文」「宣旨」などにみられる)。そして、相論・和与にともなう「本領主」の表示は、一二〇〇年代後半へ進むにつれて増えていく。

したがつて、「本領主」明示の必然性は、相論・和与にともなつて増え、本来的な所領の所有者を固持すべき意識存在が社会的に醸成されていたと想定したい。この「本領主」明示の必然的な要因についての詳細な検討は、別の機会にするが、従来から先学諸氏によつて論究されている〈領主制論〉と関連づけ、史料に現われた「領主」「本領主」について、次に若干検討を加えていくことにしたい。

注

- (1) 『平安遺文』第四卷、第一三八五号文書（以下同様に
て、平安遺文四一一三八五と略す）
- (2) 平安遺文六一二九四〇
- (3) 平安遺文五一九〇〇
- (4) 平安遺文五一九〇四
- (5) 平安遺文五一九八六
- (6) 平安遺文五一二一〇一
- (7) 『鎌倉遺文』第三卷、第一四一〇号文書（以下同様に
て、鎌倉遺文三一四一〇と略す）
- (8) 平安遺文一一八八九
- (9) 鎌倉遺文三九一三〇三〇二
- (10) 平安遺文一一二八九
- (11) 平安遺文四一一二四七
- (12) 平安遺文四一一九八
- (13) 平安遺文六一二八一三
- (14) 平安遺文七一三一七
- (15) 平安遺文七一三一九九・三二〇六
- (16) 平安遺文八一四〇〇〇
- (17) 鎌倉遺文一一一一
- この寄進状の本文中に、「但於作人者、致末子孫可動
作之」という文言があり、寄進によって「領主的」存在
から「田堵・名主的」へ移行したとも考えられる。
- (18) 鎌倉遺文五一三四七六
- (19) 鎌倉遺文二〇一一五七〇〇
- (20) 鎌倉遺文三六一二七六七三
- (21) 石母田正「領主制の基礎構造」「領主制の区分と構造
について」（いずれも『古代末期政治史序説』所収）
黒田俊雄「荘園制の基本的性格と領主制」（『日本中世
封建制論』所収）
永原慶二「荘園制の歴史的位置」（『日本封建制成立過
程の研究』所収）
〈領主制〉について論及している主な論稿を右に掲げた
が、戸田芳実『日本領主制成立史の研究』（『中世封建制
の成立過程』）、「領主的土地所有の先駆形態」「在地領主制
の形成過程」で〈領主制〉が論究されている。〈領主
制〉に関する論及は、これら以外にも多数あるが、ここ
では割愛する。
- (22) 石母田、前掲書
- (23) 平安遺文三一〇〇二
- (24) 石母田正「東大寺」（『中世的世界の形成』所収）
同書で、丈部為延は〈領主〉かつ〈作手〉という存在
であったとする。
- (25) 鎌倉遺文三四一二六六八八
- (26) (27) 石母田、前掲書
- (28) 平安遺文四一一二〇七
- (29) 平安遺文七一三五四七
- (30) 平安遺文八一三八五八
- (31) 鎌倉遺文五一二九三七
- (32) 鎌倉遺文二一八九四二

(33) 鎌倉遺文二〇一五三六五

(34) 鎌倉遺文一〇一七一四

(35) 平安遺文七—三三二二

(36) 鎌倉遺文一—一八三三五

(37) 鎌倉遺文一七—一二八五四

(38) 平安遺文八—四一六六

(39) 鎌倉遺文七—四八五二

同様な記載は、正安二(一二九九)年十二月廿三日付の「六波羅下知状案」にみえる(鎌倉遺文二七—二〇三

四四)

(40) 奥野、前掲書(第一章(1))

(41) 平安遺文七—三三二二

(42) 鎌倉遺文二五—一八八〇〇

(43) 鎌倉遺文三四—二六五三七

(44) 鎌倉遺文三五—二七〇八九および鎌倉遺文三八—二九九九五(同史料に「師親号開発本領主之条」および「於当荘者・為根本開発領主子孫」とみえる)

第三章 莊園史料からみた莊園領主と在地領主による二つの領主制展開

莊園史料をもとに、「領主」「本領主」の諸相とそれぞれの所領規模について窺ってきたが、史料によるかぎり、否定された「領主」、公的容認を得た「領主」、所領規模にみる大・小規模の「領主」は、石母田正氏が行論されている「田堵・名主的領主」に大半が比定し得るようである。しかし、「領主」と称すべき階層には、寺院僧侶を「領主」と位置づけられたいわゆる「寺僧領主」が存在し、「田堵・名主的領主」とするには、その存在を愛昧にする領主層である。この「寺僧領主」については、「領主」と称すべき階層と区別すべきであり、詳しく後述したい。

一方、「本領主」についても、所領規模にみる大・小規模の「本領主」、所領所有者からみて公家・武家身分の「本領主」は、その大半が「地頭・荘官的領主」とでもいえる階層である。そして、「領主」容認の公的規範と同様に、公驗(下文、宣旨なども)によって「本領主」であることが認知されていた。長寛三(一一六五)年七月四

日付の「阿闍梨聖頭寄進状案」の「任本公驗并讓状、可領掌之由、所令判許也」という文言、寛喜四（一二二二）年四月五日付の「太政官牒」の「応任先宣旨・国司庁宣・延暦寺牒・本領主寄文等・永停止勅院事大小国使入勘」という記載^③、文永七（一二七〇）年二月二十一日付の「後嵯峨上皇院宣案」の「止国衙妨、可被門跡相伝者、院宣如此」という記述^④、そして永仁三（一二九五）年九月十二日付の「関東下知状案」の「如六波羅注進状者、（中略）、為開発領主、曩祖高春寿永三年給御下文畢、（中略）、寿永御下文以後、被収公之条、高国自称畢、不帶還補状上者、何可号本領主哉」という文言などによつて、公的容認をもとにした本領主＝開発領主であつたことがわかる。

そして、本領主の所領の大半は、「相伝私領」の所領であつたことが史料から窺えるのである（「領主」の場合も同様に、「相伝私領」あるいは「私領」である）。

このように「本領主」の階層が、「領主」と異なるのは、公的認知を除くと、所領規模と所領の所有者が田堵・名主層と違つて、公家・武家層であるといえよう。この状況は、石母田氏が提示された三つの〈領主〉の種類の区分の内、「地頭的領主」に比定し得るようである。すなわち、同氏は三類型について、

第一は田堵・名主的な層である。この層は、所領の規模は一、二町から数町歩にいたるまで、地域と段階によつてさまざまであるけれど、（中略）、多少の作人にたいして土地を分割・耕作せしめることはあつても、農業経営からまだ完全に分離されていないのである。（中略）。第二は所領の規模も地主より広く、「私領」または「所領」という土地財産の觀念も発達し、（中略）、中世文書のいわゆる「根本領主」または「開発領主」と呼ばれた階層から由来するものである。具体的には鎌倉時代に郷保・村落におかれた地頭級の領主であつて、普通は武士団を結成して一村を支配する。この層を第一の類型から区別して領主層と呼び、必要あれば地頭的領主層と呼びたい。第三は郷保・村落の領主ではなくして、広大な地域を支配する階層で、（中略）、巨大な私営田領主はその典型的なものである。（中略）。この階層は、適切ではないが、豪族的領主層と呼んで第二の領主から区別したい

(下略)。

と行論され、田堵・名主的な(領主)層と異なり、農業経営からは明確に分離し、名主層を支配し、「根本領主」「開発領主」と呼ばれた郷保・村落における地頭級の領主が第二類型の(領主)である(第一および第三の類型の中間的類型とも捉えられ、(中間的領主)の階層と考えられなくてはならない)。

石母田氏の三類型の中間的位置にある「地頭級の領主」に「根本領主」「開発領主」が比定できるならば、「本領主」も地頭級領主に比定し得ることになろう。

ただ、地頭級領主とのみ限定して第二類型の(領主)を位置づけるには、(領主制)に課題を内在させると考える。なぜなら、すでに触れた、文永二(一二六五)年十二月一日付の「若狭国惣田数帳」の「領主御家人青左衛門尉跡、同源次伝領也」「領主御家人岡安馬大夫跡也、而佐分郷地頭職御代官補押領之間、岡安孫二郎訴申最中也」という文言、弘安八(一二八五)年九月二十六日付の「豊後国大田文案」の「地頭／弁分八拾町 御家人日田弥三郎永基法師法名法基」「本荘百六拾丁 地頭御家人佐伯弥四郎政直法名道清」「大肥荘六拾町 領家安榮寺別当御房、地頭職上野国御家人大鷹四郎瀬胤跡、当知行未分明」という記載にみる地頭が御家人身分である事象は、その所領規模の大きさはいうまでもないが、かならずしも第二類型の(領主)が地頭級の領主とは言い切れない。むしろ、石母田氏の言及された鎌倉時代の(地頭級かつ御家人級)の領主と捉えるべきではあるまいか。

さらに、開発領主＝根本領主＝本領主が、石母田説の(地頭の領主)であると想定し得るが、かならずしもこの想定にそった本領主の階層ばかりとは言いがたいかもしれない。なぜなら、さきに掲げた建仁三(一二〇三)年十月五日付の「僧長允田地売券」にみる僧長允の沽却した田地六段は、大和国添下郡山田にある所領の一部であるが、「本領主長允之許留置処」の田畠の規模は明確さに欠き、さほど大規模な所領でないならば、(地頭の領主)と位置づけし得ないことになろう。

また、同様に本領主＝開発領主とするならば、仁治二（一二四一）年四月二十四日付の「官宣旨案」の「件兩名主職、為譜代相伝開発領主」という文言から、本領主が開発領主であるとともに「地頭的領主」であるとは考えがたい。むしろ、この譜代相伝の開発領主である兩名主職付帯者は、石母田説の「田堵・名主的領主」ということになるのであろう。

このように「本領主」の階層の大半は、「地頭的領主」であると考えられるが、なかには「田堵・名主的領主」に比定し得る階層も含むのである。では、一〇八〇年代（院政期直前）から一三〇〇年代末までの間、「本領主」と称すべき階層が現われる事象は、何を暗示しようとするのであろうか。

また、概念上の「地頭領主層」は、かならずしも実態として、主に地頭領主層であつたとは言いがたいのではあるまいか。

「領主制」において、主体となる「領主層」は、地頭・御家人身分の階層であるが、その基本型は「本領主層」（根本領主、開発領主の階層も同一視して）であり、この基本型の「本領主層」が「地頭・御家人層」へ移行しつつ、いわゆる「封建的領主制」を形成していくものと考えたい。

なぜなら、『沙汰未練書』にみる「御家人トハ、往者以来、為開発領主、賜武家御下文人事也、（開発領主トハ、根本私領也、又本領トモ云）」という記載、「本領トハ、為開発領主、賜代々武家御下文所領田島等事也、（又私領トモ云、）」という文言、そして「本家トハ、本領主御事也」という記述から、^①開発領主であつたがゆえに御家人となつたこと、開発領主とは根本領主であることから「本領主」を御家人と同一視することができるのであろう。

ただ、同書で「本家」が「本領主」と規定されている事由を、史実の「本領主」と異なるゆえに、どのように判断すればいいのか理解しがたいところである。莊園史料において、ほとんど本領主と本家を直接結びつける文言が見出しがたい現状から、本領主＝御家人＝本領主＝本家という実態を提示し得ない。

だが、同書の「本家トハ 本領主御事也」は、「在地の開発領主が根本領主・本領主などといわれたのと言葉の世界を異にする」ものであると黒田俊雄氏は考察し、本家である本領主と開発領主である本領主・根本領主とは別時限で認識すべきものと提示されたのである。そして、黒田氏は、この「本領主（＝本家）」は、「職」体系上で説明されるべきであるとも行論されているが、私見を述べるなら、『沙汰末練書』の「本領主」も莊園史料に数多く現われる「本領主」も同一線上で考えていくべきであろうと考えている¹⁵。

他方、すでに述べた寺僧身分である「領主」階層は、いわゆる「封建的領主制」形成の一端を担っていたのかという点について若干検討を加えたい。

なぜなら、すでに掲げた延喜四（九〇四）年十月十五日付の「唐招提寺使解案」にみる「謹上領主諸院」という文言の「領主」は、十世紀中頃に現われ、「比較的早いもの」と黒田俊雄氏が行論されるほどであり、数多くの「領主」の事例が現われてくる十一世紀中頃以降とでは約一世紀の隔りがある。

その後、治暦二（一〇六六）年三月十一日付の「元興寺大僧都房政所下文案」でみた「右件田代荒野等、（中略）、元興寺大僧都御房弁進地也、而為令開発、所丈部為延宛行也」という記述¹⁶、応保二（一一六二）年四月十一日付の「大和国東大寺仏聖田免田田堵解」でみた「東羽鳥莊井安田莊領主四人二丁四段返抄タハス（端裏）」^{（マ脱之）}「件領主皆興福寺住僧也」という文言¹⁷、そして養和元（一一八一）年の「伊賀国黒田莊出作田數勘合注文」の「抑於此村者、東南院依為領主、勤本家領家両方課役」という記載から、いわゆる「寺僧領主」の存在は、領主層とりわけ「在地領主層」と把握して、いわゆる「封建領主制」に組み込むべき階層であるべきものかという問題を提起したい。

そして、問題提起をさらに展開させるならば、史料上では現われないが、いわゆる莊園領主（寺院）下にあった「寺僧領主」と想定したいところである。

この大胆な想定 の 根底には、八世紀中頃から九世紀に至る間に増えたいわゆる初期莊園がそれ以後急速に消えて

いく事象があり、さらに十世紀初頭に〈寺僧領主〉が現われてくる事象があり、二つの事象は無関係ではないという考え方があったからである。

併せて、在地勢力による封建的在地領主化および封建的所領化は論究され、数多くの業績が公にされてきたが、莊園領主に視点を当てた〈封建制論〉が提示されないのは何故かという疑問点を持ち続けていたからである。

このことは、すでに黒田俊雄氏が指摘して、次のように行論されている。すなわち、

莊園の封建所領化つまり「莊園領主」の成立の根拠を、主として在地領主の封建支配に寄生していることにもとめた（論文名等略）が、以上にのべたように、農民的名主層の成立によつて莊園所有者自身が封建領主化することをむしろ基本的なものとして考えなおしたいとおもう。

というのがそれである。¹⁸⁾

したがって、莊園史料を繙くかぎり、さまざまな「領主」の呼称がみられ、石母田正氏の論究以来の〈領主〉―私領主、村落領主、出作領主、郡司領主（正確には領主郡司）、惣領主などと呼ばれている―の類型に区分される反面、類型に組み込まない領主つまり〈寺僧領主〉が存在し、この〈寺僧領主〉は在地領主として存立するのではなく、むしろ莊園領主下の領主として存立していたと考えるべきであろう。このように想定することによつて十世紀初頭に〈領主〉が現われても不自然ではないといえよう。

一方、莊園史料に数多く現われる〈本領主〉は、その大半が〈在地領主〉（石母田説の「地頭領主」）へ展開していく階層であり、その基本型が〈本領主（＝開発領主＝根本領主）〉であると考えられる。そして、十二世紀中頃以降に〈本領主〉が多数現われる一要因に相論を挙げ得るが、この点はどう少し検討する必要がある。

ここでは、はじめにも述べたとおり、〈領主制論〉にともなう田堵・名主・在家、公・私営田、出作などとの関連で検討する以前の〈領主〉およびあまり取り挙げられることがなかった〈本領主〉について考察することにとど

めた。そして、早い時期の出現と考えられた〈寺僧領主〉の階層は、いわゆる荘園領主―史料に現われる「社寺権門」の寺院―下で存在していたと想定できることを提示してきた。さらに、十世紀以降、荘園領主と在地領主の二つの道が並行して存立していたと考えるべきかもしれない。

注

- (1) 石母田正「領主制の基礎構造」および「領主制の区分と構造について」(『古代末期政治史序説』所収)
- (2) 『平安遺文』第七巻、第三三三二号文書(以下同様に、平安遺文七―三三五二と略す)
- (3) 『鎌倉遺文』第五巻、第二九四〇号文書(以下同様に、鎌倉遺文五―二九四〇と略す)
- (4) 鎌倉遺文一四―一〇五八一
- (5) 鎌倉遺文二五―一八九〇〇
- (6) 石母田、前掲書
- (7) 鎌倉遺文一三―九四二二
- (8) 鎌倉遺文二〇―一五七〇〇
- (9) 鎌倉遺文三一―三八九
- (10) 鎌倉遺文八一―五八〇八
- (11) 佐藤進一・池内善資編『中世法制史料』第二巻所収
- (12) 黒田俊雄「荘園制の基本的性格と領主制」(『日本中世封建制論』所収)
- (13) 鎌倉遺文二〇―一五三一九
- (14) 平安遺文一―一八九
- (15) 黒田、前掲書
- (16) 平安遺文三一―一〇〇三
- (17) 平安遺文七―三一九九・三二〇六
- (18) 黒田俊雄「荘園制社会の成立」(『体系日本歴史2』『荘園制社会』所収)

結びにかえて

荘園史料に現われる「領主」「本領主」の諸相を窺ってきたが、所有する所領に焦点をあてて「領主」をみた場合―所領規模の明確でない史料が多いが―、数町あるいは数十町に及ぶものは少なく、多くはいわゆる〈田堵・名

主的領主」に比定し得る。

この「領主」に対して、「本領主」は開発領主・根本領主と称されることがあり、所領規模は数町あるいは数十町、または莊園・保であることが多く、いわゆる「地頭的領主」に比定し得る。そして、この「本領主」の多くは、地頭・御家人身分であることから、石母田正氏の領主の類型に対応し得るとともに、黒田俊雄氏のいわゆる「在地領主層」に比定できるであろう。

「領主」「本領主」の諸相で、とくに「領主」階層の中に、田堵・名主的な「領主」―黒田説では、「農民的名主層」あるいは「地主」^③―と言いつ切れぬ領主層が存在しているようであり、ここでは「寺僧領主」と呼称した。この「寺僧領主」階層とは、初期莊園の崩壊にともなつて、寺院の莊園維持のために寺院の僧侶が領主として置かれたと想定したが、推察の域をでない。

しかし、莊園・公領制下において、在地領主による封建化に視点があてられるのと同時に、いわゆる「莊園領主」による封建化への視点は、中世封建制社会形成過程を究明するためにも必須条件であると考えられる。

ただ、いわゆる「莊園領主」は、「権門勢家神社仏寺」という用語でしか表現されないが、寛治六（一〇九二）年七月十日付の「東大寺牒」に「号権門之散所」と記述されるのが初見である。^④院政がはじまつて、まもない時期であり、関連性があるかもしれない。

この時期の「莊園領主」と十世紀初頭にみられる莊園領主下のいわゆる「寺僧領主」と関連づけるのは困難であるが、その後古代寺院の僧侶が領主として表示される事象は、無意味な関連づけとは言えないかもしれない。

一方、すでに述べたように「本領主」が史料上に現われる時期は院政直前の応徳元（一〇八四）年からであり、史料に数多くみられるようになるのは十二世紀中頃からである。そして、十四世紀末まで「本領主」云々とみえる。このような事象がどのような要因によるものかは、現段階では明確にしがたいが、所領の寄進あるいは所領の相論

にもなって「本領主」と銘記する必然性があつたとも想定し得る。

このように「領主」「本領主」の諸相は、いわゆる「領主制論—莊園領主・在地領主の封建領主制—」を究明するための課題を提示しているといえよう。ここでは、この問題提起をもつて結びにかえる。

なお、末尾ながら、西田圓我先生のご冥福をお祈りいたします。

合掌

注

(1) 石母田正「領主制の基礎構造」「領主制の区分と構造」(いずれも『古代末期政治史序説』所収)

(2) (3) 『体系・日本歴史2 莊園制社会』所収、同書

で「在地領主層」以下、「所従・下人層」まで五分類している。

(4) 『平安遺文』第四卷、第一三〇九号文書、関連文書に同卷、第一三二一号文書がある。

(二〇〇〇年四月二十三日稿了)

